- A群・大学院研究科の教育課程と各大学院研究科の理念・目的並びに学校教育法第65条、大学院 設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連
- B群・「広い視野に立って清深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養う」という修士課程の目的への適合性
- B群・「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な 業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という博 士課程の目的への適合性
- A群・学部に基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の適切性及び両者の関係
- A群・修士課程における教育内容と、博士(後期)課程における教育内容の適切性及び両者の関係
- A群・課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性

研究科全体

国際政治学・国際経済学・国際コミュニケーション専攻とも、修士課程の修了方法は、「修論研究」、 及び本学本研究科固有のシステムである「課題研究」の2つがあり、修了要件は各修了方法によって 異なっている。また、授業は**A群の「基礎科目」、B群の「専門科目」、C群の「他専攻科目」**からな る。

「修論研究」を選択する学生は、計30単位(うちB群から20単位)を取得したうえで、大学院修士課程修了論文の要である「修士論文」を作成し、その論文審査の合格により修了する。「課題研究」を選択する学生は、計38単位(うちB群から26単位)を取得したうえで、おもに職業人学生が自己の職場で体得した実践的高度専門知識に基づいて独自の課題研究論文を完成させ、その審査合格をもって修了する。なお、前述の授業単位の履修以外に、外国語1言語の「外国語認定試験」合格を修了要件単位に含めている。

博士後期課程は、修士課程を修了した者の中で、**さらに高度の教育・研究を積んで研究者として自立** するのに必要な専門知識や能力を身に付けたり、官界や実業界など現場で培った専門知識や能力を学問 的に体系化したい者のためのプログラムで、段階をへて最終的には博士号取得のための学位申請論文を 作成する指導を行う。このために、国際政治学専攻、国際経済学専攻では、1年次から3年次まで研究 指導を受け、演習科目として各2単位(計6単位)を取得しなければならない。また、国際コミュニケ

ーション専攻では、毎年の年度末にその年度の研究成果をまとめた研究経過報告書を提出しなければならない。さらに、いずれの専攻においても1外国語の認定合格が要件として課されている。

国際政治学専攻

本専攻は**国際政治学コース**と**グローバルガバナンスコース**に分けられている。

国際政治学コースは、国際政治学を政治学、安全保障論、地域研究、外交史を中心に学ぶ国際政治学研究の正統的アプローチ・コースである。国際政治学を基本から学びたい大学院生と政治理論や地域に関心をもつ大学院生のためのコースであり、学士課程の政治外交・安全保障コースから、教育目標と教育内容が連動されている。

グローバルガバナンスコースは、今までの政治学や地域研究ではカバーし切れない国際政治のグローバルな側面を地球的視野から捉えようとするプログラムである。これは国際政治を、国際レジーム論を中心とするリベラル国際政治理論や地球環境問題などのグローバル・イシューから考えたい大学院生や、国際連合などの国際機構、NGO、公官庁、国際企業あるいは国際ジャーナリズムなどに身をおいて、地球規模の諸問題と取り組みたい大学院生のためのコースである。このコースは学士課程のグローバルガバナンスコースから、教育目標と教育内容が連動されたものになっている。

これら2つのコースに共通する国際政治学専攻の科目として、A群に「政治理論」「国際政治学」「社会科学方法論」など10科目が、B群の共通科目には、「国際安全保障論」「国際法」「国際経済法」「国際機構論」そして「国際人権論」などが配置されている。国際政治学コースのB群科目には、「国際関係思想」「比較政治学」「政治過程論」「政治外交史」などの政治学関係5科目と、「現代アメリカ論」「現代ロシア論」「現代中国論」などの7つの地域研究科目がある。グローバルガバナンスコースでは、B群に「グローバルガバナンス論」「国際制度論」「国際環境論」そして「国際NGO論」などの6つの理論科目を配置している。さらに国際経済関係では、「国際公共政策」や「環境経済学」などの4科目について、国際経済学専攻開講科目を自専攻科目と位置づけ、また、国際コミュニケーション専攻開講の「インターカルチュラル・エシックス」や「知識表現」の2科目を同様に自専攻科目と位置づけてB群科目に配置している。

博士後期課程は、修士課程を修了した者がさらに高度の研究を継続して、研究者や国際機関のキャリア専門職員を志すための、より高度で専門的なプログラムである。博士候補に選ばれた者は、国際政治学の理論、国際政治経済学、安全保障論、外交史、地域研究あるいは地球環境問題などのグローバルガバナンスの領域などから、現代の国際政治を理解する上で有用な具体的研究テーマを選び、主査を中心とした5名の研究指導教員の下で博士論文を仕上げ、論文の審査を受けなくてはならない。2006年5月までに国際政治学専攻において博士号を取得した者は、一貫制博士課程を修了した者を含めて7名おり、いずれも大学または研究所などで教職または研究職についている(『大学概要』)。

国際経済学専攻

本専攻は、経済学の基礎から最新の理論を学び、また数量手法を学ぶことで、今日の経済課題を**日本・アジア・世界の視点から科学的に考察できる実力を備え鍛えることをめざす学生や企業人**に、その場を提供しようとしている。

多岐にわたる国際経済問題の解決には、**実証研究の課題**として、**国際経済学の理論的視点を強く意識し、科学的にアプローチする**ことが求められるが、本専攻では、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「国際経済学」「「国際経済学」「国際産業組織」などの国際経済政策に関わる分野、そして、「開発経済学」「国際開発政策」「アジア経済」などの開発途上

国を対象とする分野でカリキュラムを構成している。

授業科目配置に関しては、理論的基礎をしっかり固めるために、「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」の科目を複数配置し、また学生の関心が高くかつ必須科目でもある数量関連科目を土曜日に重点的に配置するなど、企業で働きながら学ぶ学生にも配慮している。

学士課程においてもほぼ同様な科目を配置しており、また学部時代に必ずしも経済学を専攻してこなかった大学院生、あるいは経済学の基礎はあるのだが、卒業後時間が経ち、学部時代の経済学を忘れかけている社会人にも経済学の基礎的理論や応用を学ぶことができるようにしている。とはいえ、例えば「国際経済政策」や「資源エネルギー政策」、あるいは「国際開発政策」など、学部レベルよりははるかに専門性の強い、また高度で幅広い知識を求める科目も用意されており、本専攻は、国際経済問題の解明に純粋に取り組みたい学生はもとより、実際に国際金融や貿易、国際開発の実務に携わる中で、その理論的フレームワークを獲得し、あるいは実証的に国際経済事象を解明したいという社会人学生にも十分な教育と研究の場を提供しようと試みている。ただし、本専攻に進学してくる大学院生は極めて多様な背景を持ち、また他の専攻と異なり、体系的な経済学の基礎理論を修得することが必要不可欠であるので、例えば経済学を学びたいという強い意欲はあるが、本国において十分な経済学の基礎を学修してこなかった外国人留学生に対しては、どのようにして学部レベルの基礎教育を施すか、特別なプログラムを用意する必要があるのか、学部教育との連携をも視野に入れながら新たな方法を探る必要がある。

博士後期課程においては、博士前期課程で書き上げた理論的、あるいは実証的学術論文をさらに拡充し、発展させ、学会の評価にも耐えられるようなより高度な論文の作成をめざして、主として指導教員による個人指導のもとで研究にいそしむ。本専攻の博士後期課程に進学する院生が極めて少ないために、有力な院生数の多い大学のセミナーに参加して、「他流試合」の中で自らの研究を発展、深化させる方法なども考えていかなければならないだろう。2006年5月までに国際経済専攻において博士号を取得したものは、一貫制博士課程修了者を含め、8名にのぼっている(『大学概要』)。

国際コミュニケーション専攻

本専攻修士課程は、組織の広報活動等に活躍する職業人及び教育機関などで外国語教育・日本語教育等に携わる教員を対象に、国境を越えた異文化コミュニケーション能力の向上及び国際コミュニケーションの学術理論の発展と体系化の教授を目的として設置された。その前身としては、1994年4月に本研究科ビジネス専攻修士課程に「国際コミュニケーション・コース」が設置された時までさかのぼる。現在は、「夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法」という大学院設置基準第14条教育方法の特例を活用して昼夜開講制をとっている。2006年5月現在までに博士号取得者4名を輩出している(『大学概要』)。

本専攻の教育研究は、「認知意味論」「比較統語論」といった**言語科学**、「インターカルチュラル・ダイアログ」といった**コミュニケーション論**、「ロシア文化論」「ラテンアメリカ文化論」といった**地域文化**の3分野から構成され、**国際事象を有機的に解明するカリキュラム**を形成している。

科目の配置年次はとくに指定せず、1年次でも2年次以降でも、学生それぞれのニーズにしたがって自由に履修できるようにして、各自の主体的学修の機会を狭めないように工夫している。現在のところ、学部を卒業して久しい**社会人の再教育を充実**させるべく、基礎科目の拡充、及びA群とB群の必要要件単位のバランスの調整に着手しようとしている。この点に関しては、後に詳しく述べることとする。

本研究科の他専攻の授業及び本学の他研究科の授業との単位互換はすでに確立されているが、他大

学との単位互換については、これからの課題である。本研究科の国際コミュニケーション専攻は、1996年の開設時には、他大学の大学院に先駆けて創設された感があった。しかし近年は、理念・目的を同じくするコミュニケーション系の大学院がかなり設置されていることから、それらの大学院と協働すべく、単位互換も検討しはじめたところである。

博士後期課程は、学位論文作成をめざして研究指導を受けることが基本となっている。従来の大学院でしばしば見受けられるように院生が「単位取得済退学」になることがなきよう、ほぼ1年ごとに主査・副査・審査員の前で研究発表を行うシステムを整えている。この点に関しても、後述することとする。なお、授業単位を取得することは修了要件に入っていないが、学生各自が自身のニーズにしたがって修士課程の授業を履修できるようにして、修士課程との連携を図り、同時に研究者としての自立を促している。事実、演習などは修士課程の院生と一緒に履修していることも多く、修士課程・博士課程の学生がお互いに刺激し合う場になっていることも多い。

しかし、いずこの大学院でも同様であろうが、博士課程の学生が行う先端的な研究は、大学院生の 指導を担当する教員の知識や思考の一歩先を行っていることも多く、近年の新しい科学技術及び先端 的な学問領域への一層の対応が常に望まれるのもたしかである。

博士後期課程における、高度職業人や研究者に必要な教養、また倫理観の育成には、特段の注意を払うところまでは至っていない。

学部教育との関係については、本専攻の場合、大学院が先に設置された経緯がある。国際政治経済 学部にも1996年4月に国際コミュニケーションコースがおかれ、国際コミュニケーション学科に改組 されたのは、ようやく2006年4月になってからである。しかし、学科設立以前にも、学部レベルと大 学院レベルとで平行したカリキュラムが組まれ、両者の連携がなされていた。さらに、一定の要件を 満たした学部4年次生には、大学院の国際コミュニケーション専攻科目を履修し、学部を卒業するの に必要な単位に充てることを認めてきた。コミュニケーションの分野を深く学びたいという意欲を持 った学部学生は、このような制度を利用したり、さらには大学院のコミュニケーション専攻に進学し たりする機会が提供されてきた。

A群・社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮

研究科全体

本研究科は単に研究者養成のためだけではなく、社会人に大学院教育を行うために大学院教育の門 戸を広く社会に開き、社会人や職業人に専門教育をするためのプログラムとして組織されている。す なわち、授業は**昼夜開講制**をとりいれ、多くの授業を夜間に開講している。

国際政治学専攻

本専攻における社会人学生の在籍者数は2006年5月現在修士課程11名、博士後期課程0名である (「大学基礎データ」表18)。高度専門職業人や国際公務員の育成、そして生涯学習などを目的として、 国際ビジネス専攻国際政治コースを引き継いでいるため、社会人の応募はかなり多い。学業と職業と の両立をめざしての学修であるために、勤務状況の変化などで必ずしも標準年限で修了できないケースが起きている。修業年限の弾力化などについての改革が求められる。

また、区分制博士課程の下では、実務家の育成を目的とする教育課程が併合されたため、研究指導上の多様性や柔軟性が要求されることになった。とくに、職業人学生の学歴、職歴、職位及び年齢などの異質性に対応した教育システムの開発が行われないと、規模の大きな大学院教育の一定水準の確保は困難である。他方、職業人に大学院教育を開放したことは、大学院の教育・研究の活性化に大きな役割を果たしてきている。

カリキュラムでは、職業人学生は昼間の授業に出席できないため、本専攻では**昼夜開講制**への移行が必要とされた。しかし、国際ビジネス専攻で昼夜開講制を実施してきたために、その移行にはあまり支障は起きなかった。教員の負担増については、従来から重複する科目が多く、それらが統合整備されることによって、逆に負担が軽減される場合も起きている。

本専攻における外国人留学生の在籍者数は2006年5月現在修士課程5名、博士後期課程0名である (「大学基礎データ」表18)。最近は**アジア諸国**からの応募者が多いが日本語の修得が不十分で不合格 となる例が多い。

国際経済学専攻

本専攻に在籍している社会人学生は2006年5月現在5名おり、修士課程全体(11名)のほぼ半分を占める(「大学基礎データ」表18)。彼らの**学修意欲は一般に極めて高く**、在職者は勤務の都合上時には遅刻、欠席するものの、執筆した修士論文の水準も多くは一般学生のそれを上回っている。こうした社会人の学修意欲に沿うべく、また彼らの便宜を考慮して、大学院の半分以上の科目が夜間及び土曜日に開講されている。

しかし、社会人に対して特別の授業科目を開講することはなく、一部基礎学力に欠けた学生に対しては個々の教員による**個人的指導**はなされているものの、大学として、研究科として措置することはなく、今後の大きな課題の1つである。

研究科としてアメリカ、シンガポール、タイ、中国、オーストラリアと国際交流協定を結んでいるが、本専攻に進学してきた学生は**近年中国及び台湾**からだけである(詳細については後述)。その人数は、2006年5月現在修士課程2名、博士後期課程0名である(「大学基礎データ」表18)。彼らに対して特別の科目を開講していることはないが、中国語のできる教員が時間内、時間外に中国語を交えて研究や教育面において指導している。

国際コミュニケーション専攻

本専攻修士課程への入学者を入学試験の種類別に分けると以下の表のとおりである(『大学資料集』)。 この3年間の入学者は、学部を卒業して間もない時期に入学した学生が21名、留学生8名、そして社会人(職業人)25名の合計54名である。なお、留学生はブルガリアからの国費留学生1名以外は、中国、台湾、韓国からの私費留学生である。

さらに、博士後期課程への入学者も以下の表のとおりであり、国籍は2006年度の1名(アメリカ国籍)を除き、全員日本人である(『大学資料集』)。

		入学定員	2004 年度	2005 年度	2006 年度	計
修	学内進学・一般入試		8	9	4	21
士	外国人留学生入試		2	5	1	8
課程	職業人入試		11	8	6	25
	計	30	21	22	11	54
博士	後期課程(一般入試)	3	2	2	4	8

本専攻は、このように一般学生、留学生、職業人が混在しており、とくに**多数の職業人**を受け入れているところが長所であるが、また同時に多くの改善が必要な点でもある。

社会人に対する配慮としては、学部を卒業して久しい職業人の再教育を充実させるべく、基礎科目の拡充、及びA群「基礎科目」とB群「専門科目」の必要要件単位のバランスの調整に着手しようとしている。すなわち、おもに社会人を念頭に置いた基礎科目として、すでに「文章表現法」「研究課題の立案とプレゼンテーション」「リサーチ・メソッド」「知識表現」などの授業を開講しているが、さらに広範な基礎科目を検討しているところである。

また、本研究科は**昼夜開講制**となっているが、昼間の授業が少ないことは問題点として指摘できる。 これは、職業人の学生が半数近くにのぼり、どうしても夜間に授業が偏らざるを得ないという事情に よる。また、昼も夜も授業を開講するだけの余裕が教員の側にない。問題点として意識されているに もかかわらず、改善されていないのが現状である。

留学生に対する配慮については、目下のところ、留学生たちの日本語能力は、ほぼ大学院の授業についてゆけるレベルにあると認識している。よって、日本語を学習する特別クラスも設置していない。しかし、修了要件の1つとなっている「外国語認定試験」は、多くの日本人が英語で受験するのに対して、留学生は日本語で受験できるようにしている。また、修士論文・課題研究論文は、日本語、英語、さらに中国語(課題研究論文のみ)で執筆が可能になっている。

A群・教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性

A群・学生に対する履修指導の適切性

B群・指導教員による個別的な研究指導の充実度

研究科全体

教育組織は、専攻主任の下、全専任教員によって構成される「**専攻会」**において、カリキュラムの 検討及び担当者の決定を行っている。**専攻会は学部学科会との合同で開催され、学部教育との関連で** 大学院教育を検討しており、学部と大学院の一貫制をも考慮に入れながら、統一性をもって運営され ている。

前述のように、修士課程の修了方法には「修論研究」と「課題研究」の2種類が設けられている。 いずれの場合でも修士論文を研究指導教員の下で作成するわけであるが、「修論研究」では中間報告審査が本論文の締切りの3カ月前(春学期は4月、秋学期は10月)をめどに行われる。この中間報告審査の時点で副査2名が決まり、主査・副査計3名から合否判定と論文に関するコメントが出されるシステムになっている。この中間報告審査に合格(60点以上を取得)しなければ、同3名による最終審査は受けられない。

そして合格した院生は最終審査に向けて、3人の審査員が付けた**細かなコメントを参照しながら論文の修正、改善**に取組。また60点以下の評価を受けた学生は再度中間審査を受験するか、課題研究として修了するかを選択する。課題研究を選択した者は、より多くの授業単位取得が義務づけられる。修士論文の**最終審査**においても**3人の審査員より厳格な評価**がなされ、60点以上の評価を受けた学生のみが修士を修了できる仕組みとなっている。中間報告審査において出されたコメントや批判に十分対処できない場合は修了を延期して論文の完成度を高めるよう勧められる。なお、中間報告、最終審

査の受験回数は、原則2回までである(『大学院要覧〔文・経済・法・経営・国際政治経済学研究科〕』)。 このように、中間報告、本論文との2度審査を設定することによって、論文の質が向上している。

博士後期課程は3年以上在学し、かつ必要な研究指導を受けた上で外国語の認定試験に合格し、博士学位申請論文の審査に合格しなければならない。博士号の授与にあたっては慎重な手順が設定されている。まず主査1名、副査2名、研究指導委員2名からなる研究指導委員会及び専攻会メンバーによる博士論文研究計画評価に合格した後、中間報告を行い、最終報告に合格し、その上で博士学位申請論文を提出しなければならない。そして外部からそのテーマ分野に精通した専門家を必ず1名以上加えた原則6名以上からなる博士論文審査委員会による最終審査を経て、研究科教授会による採決で博士号学位授与が決定される。

このように博士後期課程に関しては、ほぼ**1年ごとに目標達成に向けて、期限を設けて指導**している。通常、博士後期課程に入学してから1年が過ぎるころに**博士論文研究計画評価**を提出させて、**主査・副査・審査員等5名による口頭試問**を受け、そこで合格の評価を受けなければ、先に進めないようになっている。とくに、**国際コミュニケーション専攻では、この「博士論文研究計画評価」に合格しない場合、博士後期課程2年次への進級を認めない**こととしている。

修士課程のすべての授業(コース・ワーク)及び演習には、すでに当然のこととして『**国際政治経済学研究科修士課程授業計画』(シラバス)が作られている。したがって授業の多くはそれに即して行われるが、少人数講義の特性を生かし、学生たちの要望を入れてテキストの選択や授業方法を改善することもしばしば行われている。**

国際政治学専攻

本専攻の教育履修指導は専任、兼担及び兼任教員によって担われているが、学生の修了研究論文の 作成指導に当たる研究指導教員数は、修士課程12名、博士後期課程12名である。

学生の研究推進については、**『青山国際政経大学院紀要』**を国際政治経済学会から発行し、国際政治 学専攻の学生に**研究論文を発表する機会**を提供している。しかし、現行の年1回の発行は少なすぎる。 学生が積極的に研究成果を発表できるように発行回数を増やすようにする必要がある。

国際ビジネス専攻の国際政治コースが併合されたことによって、入学定員が30名と増え、教員の学生指導上の負担は増大しているため、その指導効率を高め、また学生の研究意欲を高揚するために、個人指導に加えて、学生の修士論文研究の発表の場として、専攻会による「コロキアム」を毎年開催している。また2005年度には「政治理論II」という科目を、論文執筆指導を目的とした科目と位置づけ、専攻教員が毎回交代で自分の論文を題材にしてその執筆過程を詳述し、学生の論文作成に役立てるという試みを行った。これらによって、学生の論文提出数は以前に比べて確実に増加している。

国際経済学専攻

本専攻でも修士論文の審査に当たっては、**主査(指導教員)と2名の副査が中間と最終の2回の審査**において学生1人1人に適切な助言を与え、また日常的には指導教員が個々に学生の進路に応じた履修指導を行っている。多くの学生は日本やアジアの現実の経済を研究対象として選ぶが、彼らに対しては**純粋理論よりも、現実のデータを収集して分析するように指導**がなされる場合が多い。在籍学生数が少ないこともあり、演習以外のすべての授業も少人数で行われ、事実上演習の形を取って濃密な授業が進められている。

一部の学生たちには基礎学力が不足し、短い時間内にその学力を獲得、補充することは決して容易ではない。とくに経済学の理論的知識と統計学の基本的技法に欠ける学生が一部留学生や社会人に見

られるが、彼らに対して特別の研修を課すのか、今後の大きな検討課題の1つになっている。

<u>国際コミュニケーション専攻</u>

本専攻修士課程では、その学生の半数以上が社会人・留学生であるという事情に鑑み、学生は指導教員を入学時に決めず、入学後約半年ほどたった11月をめどに決定するシステムをとっている。これによって、論文指導の開始はやや遅れるが、逆に各自の専門分野の確立、テーマの設定、さらにより適切な指導教員との出会いなどの点において、好環境となっているといえよう。

指導教員の演習を履修し、本格的な指導を受けるのは2年次からであるが、積極的な者はもちろん 1年次から個人的に指導を受けている。その一方で、テーマの変更によって指導教員が交代するケースもまれに存在し、その場合は新旧の指導教員が話し合うなどして柔軟に対応している。

本専攻が「学際的」な研究をめざしている課程でもあり、必然的に学生の研究も複数の学問領域にまたがっていることがしばしばである。本専攻の教員は、かつてのようないわゆる「徒弟制」の意識を捨て、主査も副査も、さらには審査員も、それぞれに忌憚のない意見を学生に与え、同時に学生を「集団指導体制」で育てていこうという意識をもっている。実際、同僚との協力体制がなければ、指導教官(主査)1人ではとうていカバーできない領域にまたがる学際的なテーマを学生が設定してくることが多いからである。

「11-5 研究活動と研究環境」の項でも述べるが、本専攻の研究指導に関して大きな問題となっているのは、研究室・研究指導室の不足である。複数の教員が共用する共同研究室では、院生が学問・進路上の相談をする際に、同室している他の教員に聞かれてしまい、それが指導上の障害となることがある。したがって個人研究室の拡充か、もしくは、誰でも使用できる個別指導室の増設が望まれ、研究科では後者の拡充を試みた。そのために一定の改善はみられたが、問題がすべて解決したわけではない。しかし、これ以上は1研究科で解決できる問題ではなく、大学全体として取り組むべき課題と考える。

B群・教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性

C群・修士課程、博士課程修了者(修業年限満期退学者を含む)の進路状況

研究科全体

本研究科は、修了人数及び修了者の進路状況のいずれから見ても、一定の成果をあげていると考えられる。2006年3月修了者51名のうち、31名が就職を決定し、7名が進学、また13名がその他となっている。本研究科ではもともと社会人学生の比率が他研究科に比べて高いので、就職決定者には現職継続者が含まれると考えられる(「大学基礎データ」表8)。

<u>国際政治学専攻</u>

本専攻では、修士課程の修了状況は表のとおりであり、この結果、かなりの教育効果はあがっていると判断される。

また、本専攻の博士後期課程の修了状況も表のとおりである(2000年度まで募集した一貫制博士課程を含む)。博士後期課程については修了者が少ないため、2001年度から研究指導委員会を設けて、学

生の研究促進と審査の効率化をはかってきたが、その効果は十分表われていないと判断される。定期的な研究経過報告を義務づけるなどの適切な指導方法の開発が必要である。

	国際政治学専攻	2003年度	2004年度	2005年度	計
修士課程	修論研究修了者	11	9	17*	37
	課題研究修了者	2	5	8	15
	計	13	14	25	52
博士後期課程修了者		1	0	3	4

*印:一貫制博士課程の学位取得者1名を含む

国際経済学専攻

本専攻の修士課程修了者及び博士後期課程修了者は、表のとおりである(2000年度まで募集した一 貫制博士課程を含む)。

研究科における教育効果を測定するような試みはとくに行われていない。教員個々人が指導する学生の修士及び博士論文をできるだけ外部とりわけ**学会や学会誌において発表**するように勧めてはいるが、それが制度として、あるいは全員の義務として決められているわけではない。今後はこの面における制度化が1つの課題になるであろう。

	国際経済学専攻	2003年度	2004年度	2005年度	計
修士課程	修論研究修了者	4	13	5	22
	課題研究修了者	5	2	3	10
	計	9	15	8	32
博士後期課程修了者		1	1	0	2

国際コミュニケーション専攻

本専攻では1998年3月に最初の修士課程修了生を送り出して以来、2006年3月までに208名の修了生を数え、うち6名は大学の専任教員となり、兼任教員は多数を数えている。より細かくは、表に示すとおり。

本専攻は「学際的」な教育研究をめざしている課程であり、実際上、異なる学問領域にまたがる複数の教員が協力して学生の指導をせざるを得ないという認識は、それなりにできあがっている。したがって、院生に修士論文・特定課題論文・博士論文を執筆させる際には、**主査は副査2名の忌憚のない意見に耳を傾ける習慣が確立**されている。よって、教育効果の測定に関しても、特別なシステムを用いないでも、常に同僚の目が光っているという意識があり、それが好環境をつくっていると考えられる。

ただし、院生、とくに社会人(職業人)の中には勤務が多忙なために論文がなかなか書けない者もいる。また、学部卒業後まもなく大学院に入学した者、さらに留学生の中にも、論文の執筆がままならない学生も少なからず存在する。このように、レベルに著しい幅のある学生を抱えているという問題があり、教員が個々の学生に合った対応をしている。

国際コミュニケーション専攻		2003年度	2004年度	2005年度	計
修士課程	修論研究修了者	10	16	8	34
	課題研究修了者	16	15	11	42
	計	26	31	19	76
博士後期課程修了者		0	2	1	3

なお、これまでの人数とは別に、2000年度まで募集した国際ビジネス専攻についても以下の表にして付記しておく。また、同様の国際経営学専攻については、2004年度に博士課程修了者1名の実績である。

	国際ビジネス専攻	2003年度	2004年度	2005年度	計
修士課程	修論研究修了者	3	0	0	3
	課題・専門研究修了者	3	0	2	5
	計	6	0	2	8

B群・学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

A群・教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況

A群・シラバスの適切性

B群・学生による授業評価の導入状況

『国際政治経済学研究科修士課程授業計画』(シラバス) は毎年作成されており、そこにおいて授業 方法や授業計画、参考書などが明示されている。『国際政治経済学研究科修士課程授業計画』はほとん どの教員が毎年書き換えている。

成績評価は、授業の出席率、クラスへの積極的参加、教室での発表、レポートの提出、中間試験、 期末試験などによって成績評価を行っている。しかし、専攻によっては成績評価基準が明記されない 場合もある。その原因として、専門分野における学術的研究を志向する一般学生と、国際ビジネス専 攻から併合された職業人学生とが混在しているため、授業目標や成績評価基準の公平化が難しいこと があげられる。『国際政治経済学研究科修士課程授業計画』(シラバス)の内容や授業計画に融通性を もたせて、学問レベルが異なる学生が多い場合でも対応できるように毎年工夫しているが、今後改善 すべき課題の1つといえよう。

学生による授業評価制度は本研究科においては導入していない。学部では行っているが、大学院は 少人数の教育でもあり、アンケートは、実施していない。

授業や研究指導における技術的改善を行うべくさまざまな工夫がなされることが望ましいかも知れない (例えば、公開授業の推進と、教員相互間の授業方法改善を巡る研究会の開催など)。しかし学部においてさえ充分な状況にない現在では、学生数のはるかに少ない大学院においてこうした制度の導入は難しい。

- B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況
- B群・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性
- C群・外国人研究者の受け入れ体制とその運用の適切性

本研究科では、国際的な事象を研究・教育の対象としていることから、**国際交流の意義を重要視**していることはいうまでもない。

本研究科としての国際交流協定の締結先はアメリカ 1、シンガポール 1、タイ 2、中国 1、オーストラリア 1 の計 6 校である(アメリカのハワイ大学East-West Center、シンガポールのSEAMEO Regional Language Centre、タイのチュラロンコン大学、チェンマイ大学、中国のBeijing Foreign Studies University、オーストラリアのカーティン工科大学)(「大学基礎データ」表11)。

教育・研究者の交流としては、本研究科及び国際政治経済学部から毎年2名ほどが在外研究制度や特別研究制度により海外に派遣されている。一方、海外からは毎年数名の専門家が集中講義のために招聘されている。また、国際政治経済学会や国際政治経済研究開発センターでは、毎年数名の研究者を海外から招聘して、シンポジウムを開催している。

本研究科の教員は、日常的に国内他大学のセミナーや研究会に招待されたり、あるいは学会に自ら申し込んだりして、研究報告を行っている。「11-4 教員組織」の項で述べるように、海外の大学院でPh.D.を取得した教員が多いことから、海外の学会で報告者・座長・討論者などの役割を勤めることも珍しくない。しかし研究科レベルでこれまでの交流が質量ともに十分かといえば決してそうではない。1)定期的なセミナーやワークショップがなく、これまで行われてきたものはいずれもアドホックなものである。例えば、2006年1月14日には中国・香港から3人の学者を招き、中国経済に関するミクロ計量的研究のワークショップが半日行われたが、このような交流が継続的に行われているわけではない。2)本研究科教員は、「11-5 研究活動と研究環境」の項で後述する『青山国際政経論集』が年3回発行されることもあって、それとは異なるワーキングペーパーという形での研究発表の回数が極めて少ない。3)研究面での組織的国際交流事業があまりない。以上のことは、今後本研究科における研究の質と量を改善するための留意点となろう。また、教育面での国内外における交流についてもアドホックに海外から客員教授を招聘し、一定期間講義を依頼する程度に留まっており、組織的に行われているとはいいがたい。

いくつかの問題点もあるが、本研究科として、必ずしも国際交流の遅れをとっているわけではない。 教員個々人は、日常的に海外の研究者などとともに**国際的な意見交換・情報収集・共同研究**などを行っており、留学歴や国際経験の豊富な教員の多い本研究科では、そのような日々の努力の度合いは相当高いものと思われる。今後は研究科として、それらをいかに組織的に生かしていくかが課題であろう。さらに、国際交流を大学レベルで推進するためにゲストハウスや招聘教員等の研究室充実といったインフラの整備に関して、大学として取り組む必要がある。 A群・修士 博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性

B群・学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性

B群・標準修業年限未満で修了することを認めている大学院における、そうした措置の適切性、 妥当性

学位授与の審査基準・プロセスについては、既に記述した通りである。これらの**審査基準は、「青山学院大学大学院学則」**第36条から第38条に沿ったものになっている。

2006年3月までに、本研究科の修士学位授与者は、国際政治学専攻が116名、国際経済学専攻が48名、国際コミュニケーション専攻が208名、そして2000年まで募集していた国際経営学専攻11名、国際ビジネス専攻で860名となっている(『大学概要』)。より詳しい年度ごとの修了人数についても前述した通りである。

すでに(2006年3月まで)、博士後期課程修了者のなかから、国際政治学専攻7名、国際経済学専攻8名、国際経営学専攻10名、そして、1998年に本研究科に設置された国際コミュニケーション専攻4名の博士号取得者がでている(『大学概要』)。このなかには**学位論文**を本として日本の**学術出版社から出版**したケースがいくつかあり、**アメリカの出版社から英文で出版**したケースもある。また、本研究科博士後期課程から海外の大学院に留学して外国で博士号を取得し、現地の出版社(スペイン)から学位論文を本として出版したケースもある。このように、本研究科の博士後期課程は着実に実績をあげており、大学(静岡県立大学、流通経済大学、淑徳大学、拓殖大学、青山学院大学、青山学院女子短期大学など)や研究所(エネルギー経済研究所、防衛研究所、日本国際問題研究所など)で研究・教育に携わっている。これらの実績は、本研究科の学位授与方針・基準が適切であり、その審査方法も客観性を維持した結果の成果と考えている。